国際標準化への取組の重要性について

ビジネス面での国際標準化の重要性 の高まりについて

2008年3月14日

経済産業省産業技術環境局 情報電子標準化推進室

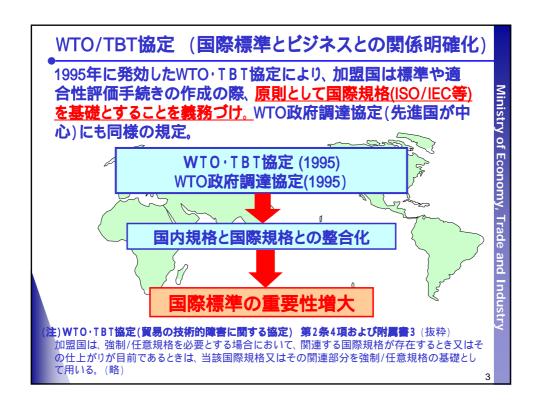
国際標準化を巡る環境変化

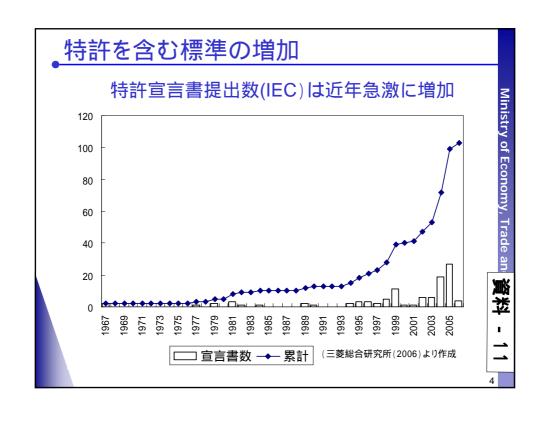
国際標準化は、公共性の高いものから、ビジネスに大きな影響を与えるものまで幅広〈存在。特に、1990年代以降、ビジネスと国際標準化を巡る以下の2つの大きな環境変化あり

世界貿易機関(WTO)のTBT協定(貿易の技術的 障害に関する協定)・政府調達協定の発効(1995年)

特許が国際標準に含まれる事例が増加

2





Ministry of Economy, Trade and Indi

特許権を含む国際標準の増加(つづき)

標準名	対象製品	必須 特許数	ロイヤリティ条件	ライセンサ / ラ イセンシ
MPEG2	DVD デッタルTV STB DVDディスク	約800件	デコーダ / エンコーダ / コーディック (\$2.5/台) DVDディスク(\$0.03/タイトル)	24社 / 約 1100社
DVD(6C)	DVDブレーヤ DVDレコーゲ DVD再生用ディスケ DVD記録用ディスケ	約850件	DVDプレーヤ(4%最低\$4/台) DVDレコーダ(4%最低\$6/台) DVD再生用ディスク(5¢/枚) DVD記録用ディスク(7.5¢/ 枚)	8社 / 約 300社
DVD(3C)	DVDプレーヤ DVD再生用ディスク	約1,120 件	DVDプレーヤ(\$3.5/台) DVD再生用ディスク(3.75 ¢ / 枚)	3社 / -
Platform WCDMA	第3世代移動体 通信(WCDMA)端 末	約180件 (拡大中)	2004年(2 \$ /台) 2005年(2 \$ /台) 2006年(3 \$ /台)	7社 / -

本表は、知的財産戦略本部 知的創造サイクル専門委員会資料から抜粋

5

世界各国における国際標準化に対する動向

米国企業

・従来はデファクト標準重視と言われていたが、 デジュール標準への関与も急速に拡大 ISO各委員会の幹事の積極的引受け

欧州企業

・拡大する欧州 (加盟国は27ヶ国)を背景に 欧州規格をベースにISO / IE C化を推進する動き

中国

・標準化に対する意識が高まり、ISO/IECなど国際標準化機関も積極的活用の動き

6

国際標準化に関し時折聞こえる声

デジュール標準化はボランティアではないのか。どのようにビジネスに役立てていけばいいのかわからない

7

ビジネスツールとしてデジュール標準の活用例

- (1)ユーザへの訴求力向上による市場開拓
- (2)性能評価手法の標準化による他社との製品差別化
- (3)貿易や先進国における政府調達への対応
- (4)他社の国際標準化の動きへの対応
- (5)特許等を国際標準に入れることによるライセンス収入

個別の技術課題について明確な企業戦略が必要

8

1994年 株式会社デンソーが開発

1999年 JIS規格制定

2000年 ISO/IECで国際標準化

generated by gr.vitalbit.com/

▶市場拡大状況

	市場	普及業界
1994年	産業市場	トヨタグループ
1997年		自動車業界 電気業界
2000年		アパレル業界 食品業界 専門店 デパート
2004年	消費者市場	コンビニ 流通サービス 携帯電話 医療機器業界 医療機関

パーコードの数十倍から数百倍の 情報量と小スペースへの印字 QRコードの使用については、特許の 権利行使をしない



QRコードが広く使われることにより 関連機器を含めた市場全体の拡大 を期待

9

Ministry of Economy,

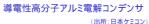
Trade and Industry

性能評価手法による差別化:コンデンサ

導電性高分子アルミ電解コンデンサ、電気二重層キャパシタなど 新製品の国際標準化を日本から提案 定格・特性等の性能規定化

・性能規定のための試験方法、測定方法等を規定









電気二重層キャパシタ

(出所:日本ケミコン)

内外のユーザが新製品を評価し易くなることで市場拡大が期待できる 品質・特性の比較ができることで、海外品との差別化ができる 国際標準化することで、ユーザに売り込み易くなる。

導電性高分子アルミ電解コンデンサでは、日本メーカが高い市場シェアを有している

10

Ministry of Economy, Trade and

Industry

性能評価手法による差別化:水晶デバイス

人工水晶の赤外線吸収係数、インクルージョン密度などの品質グレードを日本から積極的に提案し、国際標準化

パッケージの国際標準化を戦略的に推進

IEC TC49で新規国際標準提案の6割以上が日本。国際幹事を務め、各国にも配慮しつつ国際標準化で主体的な先導的な役割

 等級
 Aa
 A
 B
 C
 D
 E

 3585
 0.015
 0.024
 0.050
 0.068
 0.100
 0.140

 用途
 高安定高品質 水晶頻動子
 高周波離機用 水晶頻動子
 低間波 振動子

 赤外線吸収計数
 グレード表
 (出所:NDK)

用途		フォトリソグラフ加工、高安定振動子			高周波、 高安定 振動子、 SAW	産業用水晶振動子
者	10-30um	2	3	6	9	12
異物の大きさ	30-70um	1	2	4	5	8
	70-100um	0	1	2	4	6
	>100um	0	1	2	3	4
等級		а	b			

インクルージョン密度クレード表(単位:個/cm³)_{(出所:NDK}

品質グレードの国際標準化により、国際的な品質尺度を確立、ユーザから製品の品質評価がし易い環境を整備 パッケージの国際標準化により、ユーザサイドでの市場発展促進

日本メーカは水晶デバイスで高い世界シェア

11

Ministry of

Economy, Trade and

Industry

Ministry of Ec

性能評価手法による差別化:抗菌試験方法

90年代に抗菌ブームがおこり、多種多様な製品が市場に出回ったが、抗菌効果に差があるだけではなく、効果がない製品があることが判明。

「JIS Z2801 抗菌加工製品 - 抗菌性試験方法・抗菌効果」を制定(2000年)



国際市場においても、抗菌効果等に関する規格がなく、同様の課題あり。

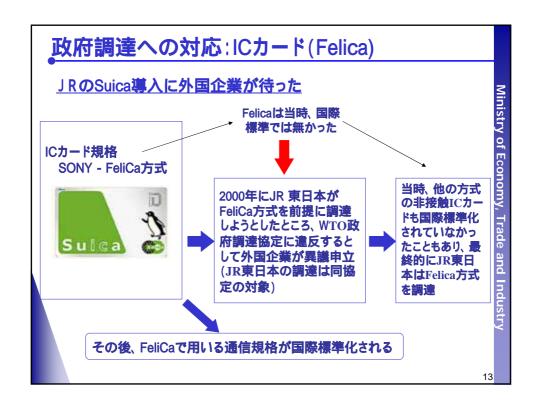
ISO/TC61(プラスチック)/SC6(耐薬品・耐環境)/WG7(抗菌試験方法)において、抗菌技術で世界をリードしている日本が、JISを基にした国際規格を提案。各国との調整の結果、2007年9月18日に承認され、10月にISO規格として発行された。



期待される効果

- ・国際市場において、我が国の抗菌技術の信頼を獲得。
- ・既に同試験方法を用いて製品を出荷している日本が、国際市場において 有利になることを期待。

12



工作機械インタフェース(7/24テーパシャンク)

- 1979年に、7/24テーパシャンクに係るISO規格の審議が開始。
- その審議に日本は審議の途中から参加。ドイツ案(DIN規格)・アメリカ案(ANSI)を元に審議が始まっていたが、日本案(MAS規格)を盛り込むことを提案したが、却下。

ドイツは、審議にあたり、多数のエキスパートを会議に派遣し、精力をかけて、DIN案の規格化に注力。

• 最終的にはドイツDIN規格をもとにしたISO 7388 (Tools shanks with 7/24 taper for automatic tool) が1983年成立。

<u>日本は、審議のスタート段階でドイツに遅れをとり、圧倒的な使用</u> シェアを持つにもかからず、国際規格に盛り込まれないことになった。



その後、WTO-TBT協定の発効(1995年)を受け、再度ISO化の検討を行い、市場シェア調査の実施、関係国への根回しを行った上で2000年に改正案を提案し、2007年8月に日本案を含めたものが発行。

4

日本国内で国際標準化に関し時折聞こえる声

技術の動きの速い分野では、 デファクト標準(コンソーシアム標準を 含む)の方がデジュール標準よりも 重要ではないか

15

デジュール標準も重要なビジネスツール

デジュール標準とデファクト標準は、ビジネスツールとして使い分けることが有効。区別して考えるべきではない。現実にもそのように活用されている例が多数存在

デファクトで迅速に標準を立ち上げ、後で確実なものとするためデジュール化する 【例】VHS、DVD、無線LAN(IEEE)

当初からデジュール化することで市場浸透・ 拡大を図る

【例】2次元コード(QRコード)、RF-ID、暗号

16

国際標準化に関し時折聞こえる声

自ら国際標準化に取り組まなくとも、 出来上がった国際標準をうまく活用 した方が、標準化のコストも不要なので いいのではないか

17

Ministry of Economy, Trade and Industry

標準化への主導的関与は収益性に影響

出来上がった標準を活用する考え方 (フリーライダー)でも、ビジネスをすること (売上げをあげること)は可能

しかし、以下の2つのリスクにより ビジネスの収益性の面では不利となる可能性 ・技術の方向性を自らで決められない (先行者利益も得られない)

・標準に含まれる特許使用料の支払い

上記リスクを企業経営のなかでどのように 管理すべきかが重要。技術だけの問題で はない

18

